退職手当支給事務　関係様式集

◇　退職手当請求関係　◇

○　請求に関して必ず提出するもの　　　　　　　　　　　　 掲載ページ

①　[**退職等報告書**](#別記様式第2号)（別記様式第２号）　　　　　　　　　　　　Ｐ２

②　[**退職手当請求書**](#別記様式第7号)（別記様式第７号）　　　　　　　　　　　Ｐ３

③　[**履歴書**](#別記様式第6号)（別記様式第６号）（又は**人事台帳の写し**）　　　　 Ｐ４

※　人事台帳の写しには、団体長の原本証明が必要

④　**退職所得申告書**（別紙のExcelファイルをご利用ください）

○　その他退職事由等により提出が必要なもの

⑤　[**内申書**](#別記様式第8号)（別記様式第８号）　　　　　　　　　　　　　　　Ｐ５

※　勧奨、応募認定等により退職する場合

⑥　[**委任状**](#委任状)（共済組合貸付償還金の控除委任状）　　　　　　　Ｐ６

※　市町村職員共済組合から貸付を受けている場合

⑦　[**徴収依頼書**](#徴収依頼書)（退職手当からの控除依頼書）　　　　　　　　Ｐ７

※　市町村職員共済組合から貸付を受けている場合

※　市町村職員共済組合あてに提出

⑧　[**退職手当等支給に関する証明書**](#支給証明書)（任意様式）　　　　　　　Ｐ８

※　団体採用前に通算される前歴期間がある場合

※　当該期間の履歴書を添付が必要

⑨　[**調整額に関する区分報告書**](#別記様式第6号の2)（様式第６号の２）　　　　　　Ｐ９

※　調整額の算定期間に前歴期間を含む場合

⑩　[**施行日前日給料額に関する報告書**](#別記様式第6号の4)（様式第６号の４）　　　Ｐ10

※　前歴期間に施行日前日を含む場合

⑪　[**諸給与明細書**](#別記様式第8号の2)（別記様式第８号の２）　　　　　　　　　　Ｐ11

※　整理退職等に該当する場合（条例6条の5特例計算用）

◇　職員異動等報告関係　◇

⑫　[**就職報告書**](#別記様式第1号)（様式第１号）　　　　　　　　　　　　　　　Ｐ12

* 職員が就職した場合（他団体からの異動を含む）

⑬　[**退職報告書**](#別記様式第2号)（様式第２号）　　　　　　　　　　　　　　　Ｐ２

* 職員が退職した場合（退職手当が支給されない場合：履歴書を添付）

⑭　[**異動報告書**](#別記様式第2号)（様式第２号）　　　　　　　　　　　　　　　Ｐ２

※　職員が他団体へ異動した場合（当該団体の履歴書を添付）

⑮　[**休職・復職等報告書**](#別記様式第2号)（様式第２号）　　　　　　　　　　　Ｐ２

※　職員が休職・停職・育児休業・復職等した場合

別記様式第２号（第３条関係）

退職、失職、解職、死亡、休業、休職、停職、復職、異動報告書

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　下記のとおり職員の退職、失職、解職、死亡、休業、休職、停職、復職、異動を報告します。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体コード | 職員番号 | ふりがな |  |
|  |  | 氏名 |  |
| 職名 |  | 生年月日及び性別 | 　　　　　　　年　　月　　日 生　　男 ・ 女 |
| 定年年齢 |  | 任用根拠（適用条項） |  |
| ※常勤特別職職員及び任期の定めのない常勤職員は記載不要 |
| 退職、失職、解職、死亡又は復職年月日 | 　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 就職、休業、休職又は停職年月日 | 　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 在職等年月数 | 　　　　　　　　　　　年　　　　月 |
| 退職時の給料月額（調整額を含む。） | 　　　　級　　　　号給　 | 　￥ |
| 当該事由 |  |
| 引き続いて他の地方公務員等となる場合 | (新所属所名) |  |

「注」１．団体コード・職員番号は、群馬県市町村職員共済組合と同一の記号・番号を記入してください。

　　　２．「定年年齢」欄は、定年の定めのない職員については「無」と記入してください。

　　　３．「任用根拠（適用条項）」欄は、常勤特別職職員及び任期の定めのない常勤職員については記載不要です。

　　　４．該当する事項の文字を○で囲んでください。

　　　５．休職、停職等により給料の全部又は一部が支給されない場合にあっては、これらの事由がないと仮定した場合における給料月額を記入してください。

　　　６．退職等の事由は、詳記してください。休職・休業等については、各法令の適用条項も記載してください。

　　　７．退職手当支給条例第７条第４項に規定する育児休業を事由に報告される場合には、当該育児休業に係る子の生年月日も「当該事由」欄に記入してください。

　　　８．休職が公務上の傷病又は通勤による傷病によるものである場合には、その旨を記載してください。

　　　９．この報告書は、退職後引き続いて他の地方公務員等となる者で在職期間が通算されるもの及び在職期間が６月未満の普通退職者や懲戒免職者など退職手当が支給されない者についても報告してください。なお、引き続いて他の地方公務員等となる場合には、新所属所名も記載してください。

別記様式第７号（第６条、第１０条、第１１条関係）

退　職　手　当　請　求　書

|  |
| --- |
| 　群馬県市町村総合事務組合管理者　様　　　　　　　　　年　　　月　　　日付をもって（団体名）　　　　　　　　　　　　　　　　を退職したので退職手当を支給せられたく関係書類を添えて請求します。　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 団体コード | 職員番号 | 住所 | 〒 |
|  |  |
| 職名 |  | ふりがな |  |
| 氏名 |  | 印 |
|  | 続柄 |  | 住所 | 〒 |
| 死亡の場合 |
| ふりがな |  |
|  | 氏名 |  | 印 |
| 希望支払方法 |  | 隔地払 |  | 銀行 |
|  | 口座振替 |  | 店 |
| 口座名 |  | 普通預金 | 　No.　 |
|  | 当座預金 |
| 　上記の退職手当請求については、その記載事項及び添付書類が正当であることを証明する。　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

注１　団体コード・職員番号は、群馬県市町村職員共済組合と同一の記号・番号を記入してください。

　　２　死亡退職の場合は、「死亡の場合」欄にも記入してください。この場合において、請求者は、条例第２条の

２に規定する受給権者となります。

　　３　支払方法及び口座名は、該当の□の中に○印を記入し、該当事項を明記してください。

　　４　支払方法を選択する場合は、送金の安全性・便宜を考慮して、なるべく口座振替の方法にご協力をお願い

します。

別記様式第６号（第３条、第６条関係）

履　　歴　　書

　現住所

　所属団体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　生

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発令年月日 | 職名 | 記事 | 給与の級・号給 | 給料月額 | 公署名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　上記のとおり相違ないことを証明する。

　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

注１　学歴、位記、勲記等の記載を要しません。

　　２　職名、任免昇給はおって詳記してください。

　　３　退職事由を明記してください。

　　４　記入欄が不足する場合は、必要な行数を挿入してご使用ください。

別記様式第８号（第６条、第７条関係）

内申書

　　　　　退職当時の職

　　　　　氏名及び生年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　生

　上記の者は　　　　　　　　　　　　　　　　　により退職したので、群馬県市町村総合事務組合退職手当支給条例第　　条第　　項第　　号の規定による退職手当を支給されるよう内申します。

　なお、当該理由は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 退職の理由 |  |

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

委任状

群馬県市町村総合事務組合　御中

　　　　年　　月　　日

元所属所名

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、　　　　　年　　　月　　　日付で　　　　　　　　　　　　　　を退職しましたが、群馬県市町村職員共済組合から貸付けを受けておりますので、その残金を退職手当金から控除されるよう委任します。

令和　　年　　月　　日

群馬県市町村職員共済組合理事長　様

借　受　者

元所属所名

元組合員番号

住　　所　　〒　　　－

氏　　　 名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

群馬県市町村職員共済組合貸付金の徴収依頼書

　令和　　年　　月　　日付けで退職いたしましたが、貸付残金　　　　，　　　円が未償還となっておりますので、その全額又は一部金額（　　　　，　　　　円）については群馬県市町村総合事務組合から支給を受けられる退職手当金額でお支払いいたします。

　なお、総合事務組合へは、このことに係る委任状を提出してありますので、貸付金の未償還元金の徴収は群馬県市町村職員共済組合へ一切お任せいたします。

**退職手当等支給に関する証明書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 退職時の職名・氏名及び生年月日 | 職名 |  |  |  |
| 生年月日 |  |
| 退職時の所属等 |  |
| 退職の事由 | 　　　　　　　　　　　　（　　　　　へ異動） |
| 退職年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 在職期間 | 　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日（　　　年　　　月） |
| 勤務形態 | １．常勤職員　　※在職期間に ２.の職員であった期間がある場合には、下記括弧内に記入　　（　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日）２．常勤的非常勤職員（退職手当支給対象職員）３．上記２．以外の非常勤職員（退職手当支給対象外職員） |
| 退職手当支給の有無 | 有 | 退職手当支給額 | 円　　　　　 |
| 計算の基礎となった勤続年数 | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日　（　　　年　　　月） |
| うち除算した期間年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日　（　　　年　　　月） |
| 計算の基礎となった給料月額 | 円　　　　　 |
|  | 支給しなかったことの理由 |  |
| 備考 |  |
| 上記のとおり相違ないことを証明します。　　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長　　　　　　　　　　　　　印 |

別記様式第６号の２（第５条の４関係）

特定基礎在職期間を有する職員の退職手当の調整額に関する職員の区分報告書

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　　　　　　　　年　　　月　　　日に当団体を退職した　　　　　　　　　　については、特定基礎在職期間を有しており、当該特定基礎在職期間に係る退職手当の調整額に関する職員の区分については、下記のとおりとしますので報告します。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

記

１　特定基礎在職期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勤務先 | 就職年月日 | 退職年月日 |
|  | 　　　　　　　年 　　月 　　日 | 　　　　　　　年 　　月 　　日 |
|  | 　　　　　　　年 　　月 　　日 | 　　　　　　　年 　　月 　　日 |

２　退職手当の調整額に関する職員の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 職員の区分（給料表名） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |
| 　　　　　　年 　　月 　　日　～　　　　　　　年 　　月 　　日 | 第　　　号区分（　　　　　　　） |

注ア　１の各欄は、特定基礎在職期間において職員が所属していた勤務先ごとに、当該勤務先の名称並びに当該勤務先における就職年月日及び退職年月日を記入してください。

　イ　２の各欄は、１の勤務先における在職期間中の区分について、貴団体における職員の区分に当てはめた場合の区分、給料表名を各区分に係る期間ごとに記入してください。

別記様式第６号の４（第５条の８、第５条の９関係）

平成１８年改正条例の施行の日の前日において受けるべき給料月額報告書

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　　　　　　　　年　　　月　　　日に当団体を退職した　　　　　　　　　　については、特定基礎在職期間を有しており、当該特定基礎在職期間において当団体職員として在職していたものとみなした場合の平成１８年改正条例の施行の日の前日において受けるべき給料月額については、下記のとおりとしますので報告します。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

記

１　特定基礎在職期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勤務先 | 就職年月日 | 退職年月日 |
|  | 　　　　　　　年 　　月 　　日 | 　　　　　　　年 　　月 　　日 |

２　平成１８年改正条例の施行の日の前日において受けるべき給料月額とする額

|  |  |
| --- | --- |
| 給料表名 | 級・号給（給料月額） |
|  | 　　　級 　　　号給 | （　 　　　　　　　　　円） |

注ア　１の各欄は、平成１８年改正条例の施行の日の前日において職員が所属していた勤務先の名称並びに当該勤務先における就職年月日及び退職年月日を記入してください。

　イ　２の各欄は、１の勤務先における平成１８年改正条例の施行日前日の給料月額を、貴団体における給料表に当てはめた場合の給料表名、級・号給（給料月額）を記入してください。

別記様式第８号の２（第６条関係）

諸　給　与　明　細　書

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　下記の職員の退職の日における給与は次のとおりです。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体コード |  | 職員番号 |  |
| 職名 |  | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 退職年月日 | 　　　　　年　　月　　日 | 生年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 基本給月額 | 給料 | 　　　　級　　　　号給　 | ￥　 |
| 給料の減額改定により現給との差額が支給されている場合 | ￥　 | （差額） |
| 扶養手当 |  | ￥　 |
| 地域手当 |  | ￥　 |
| 計 |  | ￥　 |
| 備考 |  |

注１　団体コード・職員番号は、群馬県市町村職員共済組合と同一の記号・番号を記入してください。

　　２　「基本給月額」欄には、退職の日における当該職員の給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域

手当の月額をそれぞれ記入してください。

　　３　「給料の減額改定により現給との差額が支給されている場合」欄には、当該差額に相当する金額を記入し

てください。

別記様式第１号（第３条関係）

就　職　報　告　書

　群馬県市町村総合事務組合管理者　様

　下記のとおり職員が就職したので報告します。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　長（管理者）　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体コード |  | 職員番号 |  |
| 職名 |  | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 就職年月日 | 　　　　　年　　月　　日 | 生年月日及び性別 | 　　　　　年　　月　　日 生　男 ・ 女 |
| 定年年齢 |  | 任用根拠（適用条項） |  |
| ※常勤特別職職員及び任期の定めのない常勤職員は記載不要 |
| 給料月額 | 　　　　　級　　　　　号給　 | 　￥ |
| 現住所 | 〒 |
| 前歴 | 勤務先 | 就職年月日 | 退職年月日 | 退職手当支給の有無 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 備考 |  |

注１　団体コード・職員番号は、群馬県市町村職員共済組合と同一の記号・番号を記入してください。

　　２　「定年年齢」欄は、定年の定めのない職員については「無」と記入してください。

　　３　「任用根拠（適用条項）」欄は、常勤特別職職員及び任期の定めのない常勤職員については記載不要です。

　　４　「給料月額」欄は、本俸（調整額を含む。）を記入してください。

　　５　「前歴」欄は、本組合の共同処理団体の職員期間及び当該職員以外の地方公務員又は国家公務員等であっ

た期間について記入してください。

　　６　職員以外の地方公務員又は国家公務員等であった期間が通算される場合には、当該公務員等であった期間

の履歴書及び退職手当の支給に関する証明書を添付してください。

　　７　該当文字を○で囲んでください。